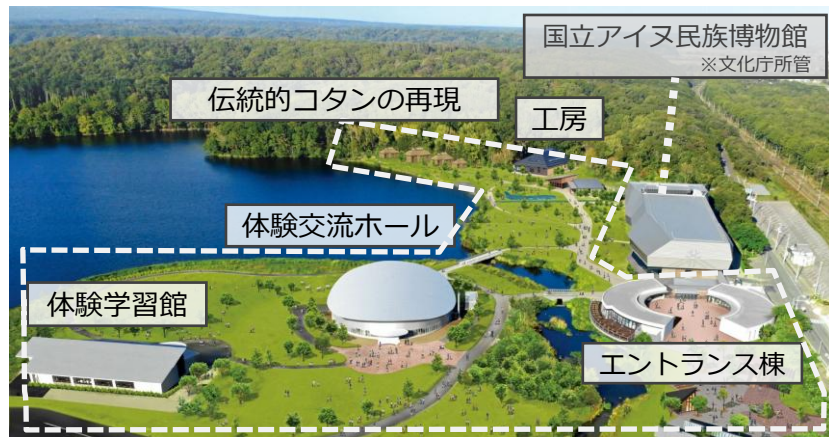


府省名	国土交通省	組織	国土交通本省	会計	一般会計	項目	北海道総合開発推進費
							民族共生象徴空間運営委託費
調査対象予算額	令和6年度（補正後）：2,504百万円 ほか （参考 令和8年度：1,475百万円）					調査主体	本省調査

## ① 調査事案の概要

### 【事案の概要】

- アイヌ文化の振興や普及啓発においては、伝承者の減少、アイヌ語や伝統工芸などの存立の危機、未だなおアイヌの歴史や文化等について十分な理解が得られていないといった課題に直面している。
- このような背景を踏まえ、平成21年7月、「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」（座長：内閣官房長官）で、**アイヌの人々が先住民族であるとの認識に基づき**、民族共生象徴空間（以下「ウポポイ」という。）が**アイヌ政策の「扇の要」**であると提言された。
- 提言を踏まえ、「**アイヌ文化の復興等を促進するための民族共生象徴空間の整備及び管理運営に関する基本方針について**」（平成26年6月13日閣議決定。平成29年6月27日一部変更。）（以下「基本方針」という。）が**策定され**、令和2年7月に北海道白老町でウポポイが開園した。
- ウポポイの施設の管理運営に当たっては、国土交通省が「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」に基づき指定した**公益財団法人アイヌ民族文化財団に対して施設（国立アイヌ民族博物館を除く。）の管理運営、誘客推進等業務を委託**している。
- ウポポイは基本方針に基づき年間来場者数100万人を目標としているが、**令和4年度の約37万人をピークに、減少傾向が続いている。**



②調査の視点

1. 来場者数について

- 年度別・属性別・月別の来場者数及び目標達成状況を調査した。

2. 自己収入（入場料収入等）について

- 分類別の自己収入について調査した。
- 有料コンテンツ収入確保に向けた課題等について調査した。

3. 運営コストについて

- 来場者1人当たりのコストについて調査した。
- 職員の年齢構成や配置状況について調査した。

【調査対象年度】 令和2年度～令和6年度  
※来場者数については、一部令和7年度の数値も掲載している。

【調査対象先数】 1先（公益財団法人アイヌ民族文化財団（以下「財団」という。））

③調査結果及びその分析

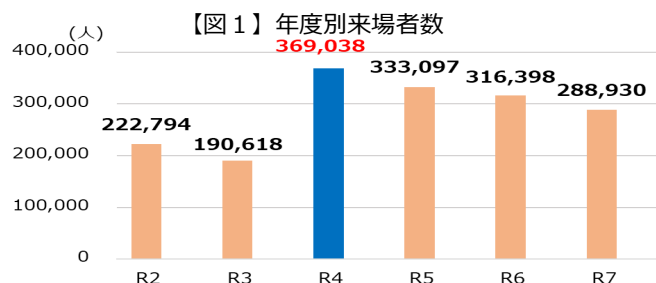
1. 来場者数について

(1) 年度別及び属性別来場者数について

令和2年7月の開園以降の年度別来場者数は、【図1】のとおりであり、最も多い令和4年度でも**36.9万人**と、開園後5年を経ても、**目標の年間100万人にはほど遠い状況**となっている。

また、令和6年度における属性別の来場者数は【図2】のとおりであり、令和5年度の行政事業レビュー公開プロセスで公表した**目標と比較しても、著しく低い状況**にあり、目標達成に向けたロードマップ等も示されていない。

なお、アイヌ民族博物館時代の平成3年には、**年間約87万人が来場**している。

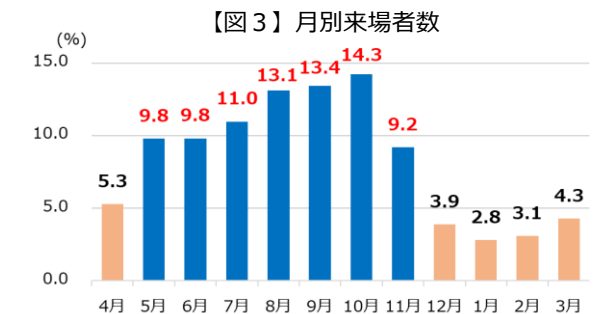


(2) 月別来場者数について

月別の来場者数（開園以降の平均値）を比較すると、**5月から11月までの期間が多客期**となっており、その他の月と比較すると、大きな開差が見られる【図3】。

なお、施設の開園時間は、4月～10月が9時～18時、11月～3月が9時～17時と季節に応じた時間設定となっているが、施設内の体験型コンテンツは、**年間を通してほぼ同様のスケジュール**で運用されており、舞踊観賞などの個別のプログラムも年間を通して同一のものとなっている。

	目標	R6実績	達成率
道内	35.0万人	10.6万人	30.3%
道外	35.0万人	12.9万人	36.9%
国外	20.0万人	2.1万人	10.5%
教育旅行	10.0万人	6.1万人	61.0%

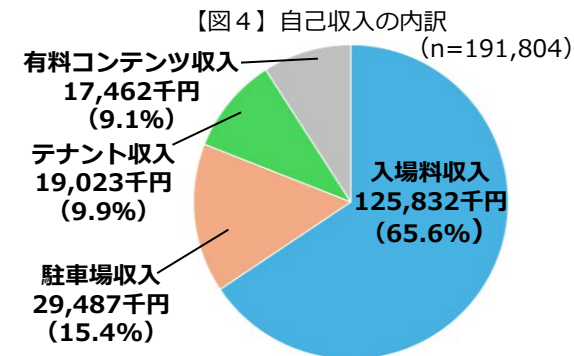


2. 自己収入（入場料収入等）について

(1) 分類別の自己収入について

令和6年度における自己収入（191,804千円）の内訳は、入場料収入が最も多く、次いで駐車場収入、テナント収入、有料コンテンツ収入となっている【図4】。

入場料収入については、有識者による検討を踏まえ設定されており、国営公園や国立博物館・美術館等と比較しても同程度の水準となっていた。





③ 調査結果及びその分析

これらの体験活動における満足度を来場者アンケートから見ると、**53.8%**が満足と回答しており、一定の満足度はあるものの、「**利用していない**」が最も比率が高く**38.5%**を占めた【図7】。

また、個別の意見として「体験・イベント内容の充実」（調理体験の枠の増加、子供向け体験の充実など）、「体験機会の拡大」（体験プログラムの開催回数や時間帯の増加）、「情報提供の改善」（内容やスケジュールの情報提供）を求めるものがあった。

このような状況を踏まえると、「利用していない」要因は、十分な情報提供がされていないことによる**認知度不足**、**来場者の滞在時間は2～3時間が最も多く**、その**時間内で体験できるコンテンツが限定的**であることなどが考えられる。

アンケート結果を踏まえ、**情報提供の方法等を改善し認知度を上げること**、**体験プログラムの開催回数の増加や時間帯を拡大**させることにより、**利用者の増加が期待**できる。

(3) 季節限定イベントについて

開園以降、**季節限定イベント**として以下の取組を実施してきている。

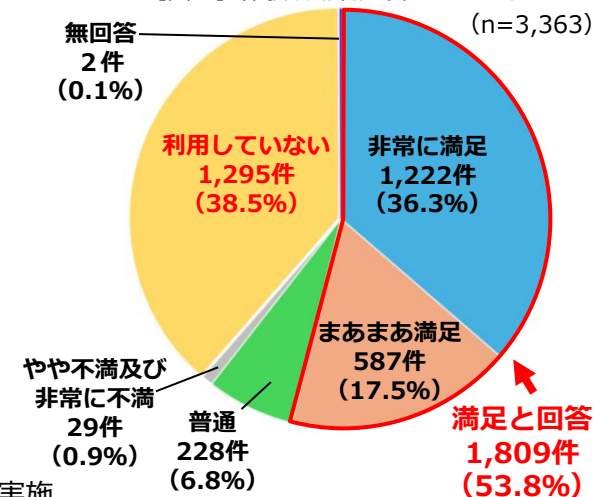
- ・GWイベント：4月下旬から5月前半にかけて実施。ファミリー向けのイベントを実施。
- ・開業日イベント：毎年開業日（7/12）近辺で実施。古式舞踊や伝統芸能などの伝統的な文化紹介などを実施。
- ・夏休みイベント：7月下旬～8月中旬にかけて実施。ファミリー向けのイベントを実施。
- ・SWイベント：9月中旬～9月下旬にかけて実施。歌や踊り、食事など、文化の秋とリンクさせたイベントを実施。
- ・無料開放デー：文化の日に合わせ、入場料を無料としている。
- ・冬イベント：2月上旬～2月中旬にかけて実施。雪を使ったイベントや、園内ライトアップなどを実施。

また、過去にはプロジェクションマッピング（令和2～5年度に年間70～90日間）やドローンショー（令和5年度に9日間）を実施していたところであるが、いずれも**費用（※）に見合う効果が得られていた**とは言い難く、令和5年度を最後に**実施を見送っている**。

※プロジェクションマッピング・・・年間約5,000万円、ドローンショー・・・約3,000万円

継続中のイベントについても、**効果検証を適切に実施し、効果の乏しいものについては、見直しを進めていく必要がある**。

【図7】 体験活動満足度アンケート



※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

3. 運営コストについて

ウポポイの**来場者1人当たりの運営コスト**については、令和2年の開園以降、**低減傾向にはあるものの、依然として高い傾向**にあり、国立文化財機構（博物館部門のみ）と比較すると、**約5倍**となっており、**令和6年度実績では13.0千円**となっている【図8】。

また、**運営コストに対する国費支出割合**を比較すると、開園以降、**90%以上**が続いており、**国費依存度が高い**【図9】。

要因としては、一定の無料入場者がいることや、理解増進施設であってエンタテインメント性や利益

【図8】 来場者1人当たり運営コスト

	R2	R3	R4	R5	R6
ウポポイ	26.0千円	23.7千円	12.1千円	12.8千円	13.0千円
国立文化財機構	10.8千円	5.6千円	4.0千円	2.8千円	2.7千円

※ ウポポイは、公園と博物館の合計。  
国立文化財機構は、博物館部門のみ。

③ 調査結果及びその分析

を追求する施設ではないことが挙げられるが、それを踏まえても、**来場者1人当たりの運営コストも国費依存度もかなり高い傾向にあり、改善の余地がある**と考えられる。

【図9】 運営コストに対する国費支出割合

	R2	R3	R4	R5	R6
ウポポイ	94.1%	95.2%	90.0%	91.1%	91.4%
国立文化財機構	84.3%	96.6%	84.6%	83.9%	70.5%

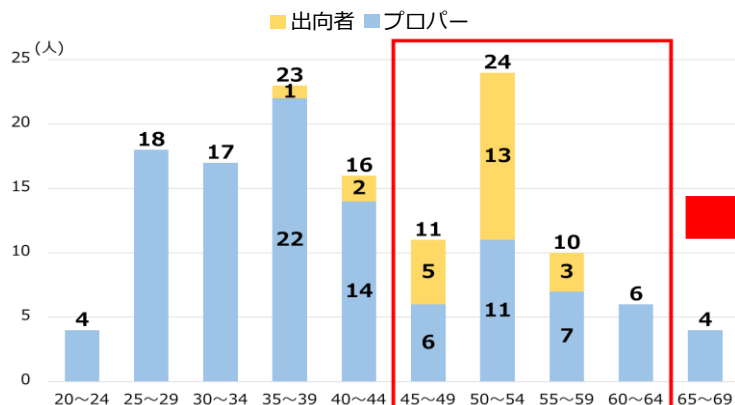
※ ウポポイは、公園のみ。管理運営費に対する国費支出割合。  
国立文化財機構は、博物館部門のみ。運営事業費に対する国費支出割合。

次に、ウポポイの運営委託費（令和6年度当初予算：1,487百万円）の構成要素としては、人件費が最も多く、761百万円となっており、**約5割**を占めている。

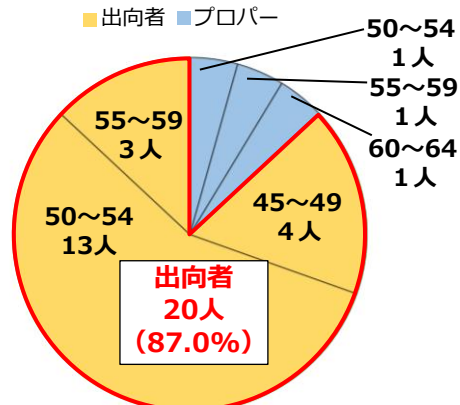
職員の年齢構成は、【図10】のとおりであり、**20代後半から40代前半の職員が多**くなっており、世代間の開差が大きい。

また、課長級の**管理職**（主に40代～50代）は**国等からの出向者が大部分**（23人中20人）を占める構造【図11】となっており、この構造は**開園以降変わっていない**状況である。

【図10】 職員の年齢構成



【図11】 管理職職員の構成 (n=23)



このような現状から、**プロパー職員のボリュームゾーンである20代後半～40代前半の職員が10年後～20年後には管理職層になり、当面の間、給与水準の上昇が見込まれる**ところである。

さらに、今後も同様に**国等からの出向者を管理職に充てる**ことが続けば、給与水準の上昇のみならず、**人件費総額の肥大化**につながり、**運営コストは増加の一途を辿ることとなりかねず、そのような事態は避けなければならない。**

また、**開園当初から、年間来場者100万人を想定した運営体制が構築されている**ことを踏まえれば、今後、**自立的かつ安定的な組織運営を**図る観点からも、**出向者も活用しつつ、施設の運営に精通した専門的な人材を確保する**ほか、**年齢構成を考慮した人員確保、園内の稼働状況に対応した柔軟な人員配置**などの取組が必要である。

④ 今後の改善点・検討の方向性

1. 来場者数について

- 多客期と閑散期とで**開園時間や実施プログラムのタイムテーブルを見直す**など、**より来場者数の増加に向けた取組を実施すべき**である。
- **来場者年間100万人の目標達成に向け、現状を踏まえた今後の具体的な方策について検討・実施**すべきである。

2. 自己収入（入場料収入等）について

- **体験型プログラムについて、情報提供の方法等を改善し認知度を上げる**ことで、**利用者の増加に努める**べきである。
- また、**有料コンテンツについては、最低限、実費相当分の負担を**求めるとし、**開園時間や来場者の平均滞在時間等も踏まえ、コンテンツの所要時間やタイムテーブルの見直しにより、利用者及び自己収入等の増加に努める**べきである。
- **季節に応じたイベント等を開催する際は、その効果検証を適切に実施**すべきである。

3. 運営コストについて

- **管理職の多くを国等からの出向者が占めるような現体制を見直し、財団が自立的かつ安定的な組織運営を**図れるよう**施設の運営に精通した専門的な人材の確保、柔軟な人員配置**に取り組むべきである。
- 毎年度、**多額の国費が投入されている**現実を踏まえ、**より一層コスト意識を持って運営にあたる**べきである。